



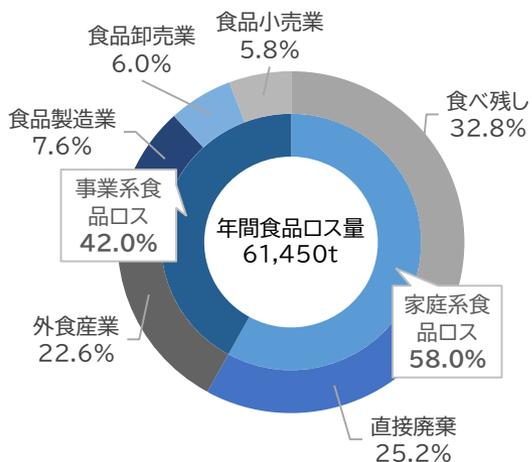
<令和6年度の主な協議事項>

1. 県内の食品ロスの現状及び取組の方向性
2. 令和6年度の実施(小売事業者と連携した普及啓発)
3. 令和6年度の実施(表彰制度について)
4. 令和7年度の実施(案)

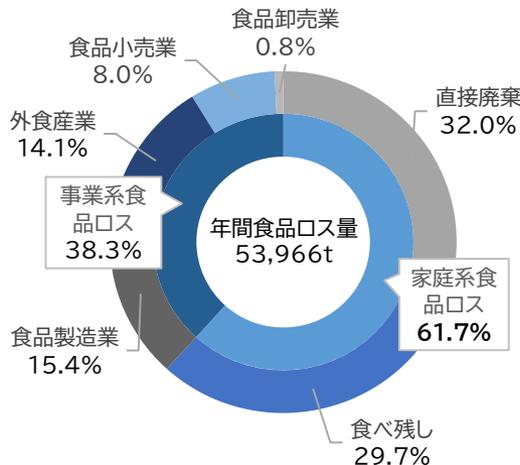
1 県内の食品ロスの現状及び取組の方向性

県内の食品ロスの状況としては、令和3年度から令和4年度にかけて食品ロス量は7,484トン減少しており、そのうち5,100トンが事業系食品ロスの減少となっている。また、食品ロス量の内訳としては、家庭系食品ロスが全体の約6割を占めている。以上のことから、家庭における食品ロス削減の取組を促進することが求められるため、今後は事業者との連携を図りながら消費者に対する普及啓発を重点的に取り組んでいく。

食品ロス発生状況(R3年度調査)



食品ロス発生状況(R4年度調査)



	削減量(t)
食品ロス量	7,484
事業系食品ロス	5,100
家庭系食品ロス	2,384



### 3 令和6年度の取組（表彰制度について）

食品ロス削減推進計画では、食品ロス削減に貢献した事業者への表彰制度の創設が施策として位置づけられており、令和5年度県民会議において策定した「沖縄県食品ロス削減推進県民会議における年度別取組」では、令和6年度に表彰制度の検討・創設、令和7年度に表彰制度の運用が予定されていた。

令和6年度第1回実務者会議において、参考資料2のとおり表彰制度案を提案したところ、以下の意見があった。

#### 委員からの主な意見

- 表彰されても何か得があるわけではないので、取組を知ってもらうことを目的に実施するのであれば、それを紹介できる仕組みを作ることに傾注した方が建設的である。
- 表彰制度についてはこのままではあまり効果がないと思われるため反対。今の流れの中では表彰に値するものは出てこないと思われる。
- パートナー登録制度の進捗が見えない中で新たな制度を作っても同じようなことにならないか懸念する。事業として食品ロスが発生しない企業でも登録をしやすいような工夫や、登録の意味をどう持たせるのかを検討する必要がある。

#### <対応案>

- 表彰制度については開始時期を見直すこととし、現状では消費者への普及啓発に注力して取り組む必要があることから、消費者参加型の取組を実施する。
  - パートナー登録制度については、食品ロスが発生しない事業形態となっている事業者等でも登録がしやすいよう取組例の紹介や、登録することのメリットなど、制度の普及が進むよう内容を検討する。
- ✓ 事業者向けの取組としてパートナー登録制度、県民向けの取組として新たな消費者参加型の取組をそれぞれ実施し、食品ロス問題への関心を高め、表彰に値する取組への発展を図る。

### 3 令和6年度の取組（表彰制度について）

#### 県民向けの取組

#### 食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン（案）

##### <取組概要>

県民を対象に、食品ロスを減らすために実践している取組やアイデアについて募集を行い、応募していただいた方の中から抽選で賞品を贈呈する。

応募いただいた取組やアイデアについては、HPやSNS等で紹介する。

##### <目的>

県民に対し食品ロス削減の取組やアイデアを募り、HPやSNS等で紹介することで食品ロス削減の取組が波及し、日常生活で取組を実践する県民の割合が増えることにより、家庭から発生する食品ロスの削減を図る。

また、インセンティブとして賞品をプレゼントすることで、これまで食品ロス問題に関心がなかった県民が取組を実践する契機とする。

#### 事業者向けの取組

#### 沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度

令和6年11月末現在 19事業者

##### <今後の取組>

- ・ パートナー事業者の取組を各広報媒体にて紹介し、事業者及び取組の認知度向上に寄与することで登録のメリットとなるよう取り組む。
- ・ 食品ロスとの関連が薄い企業でも登録がしやすいよう、パートナーとしての登録要件の取組例として、「従業員への普及啓発」を周知していく。
- ・ 「従業員への普及啓発」を取組として活動するパートナーには、『食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン』と連動し、キャンペーン実施期間中に社内で従業員に対し募集を呼び掛けてもらうことで協力いただく。



## 4 令和7年度の取組（案）

### （1）県民を対象としたイベントの開催

#### <目的>

消費者、特に子どもたちを対象に、食品ロス問題を考えるきっかけとなるような啓発を行う。

#### <実施内容>

- 産業まつりや花と食のフェスティバルなどのイベントにおいてブースを出展して行う。
- イベントの内容としては、子どもたちが参加し食品ロスについて学ぶワークショップの実施や、パネルの展示、パンフレット等の配布を予定

### （2）食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン

#### <目的>

県民に対し食品ロス削減の取組やアイデアを募り、HPやSNS等で紹介することで食品ロス削減の取組が波及し、日常生活で取組を実践する県民の割合が増えることにより、家庭から発生する食品ロスの削減を図る。

また、インセンティブとして賞品をプレゼントすることで、これまで食品ロス問題に関心がなかった県民が取組を実践する契機とする。

#### <実施内容>

- 県民を対象に、食品ロスを減らすために実践している取組やアイデアについて募集を行い、応募していただいた方の中から抽選で賞品をプレゼントする。
- 応募いただいた取組やアイデアについては、HPやSNS等で紹介する。

## 4 令和7年度の取組（案）

### （3）未利用食品有効活用のための資料の作成

#### <目的>

県内における未利用食品等の発生状況及び事業者で行っているロス削減のための取組、課題等を県民及び事業者へ周知することで、他の事業者での取組や県民への理解促進を図り、未利用食品の有効活用を推進する。

#### <実施内容>

- 令和6年度に実施した未利用食品等の実態調査の結果を基に、どこで、どのような未利用食品・食品ロスが発生しているのか、食品ロス削減のために事業者ではどんな取組を行っているのか、どのような課題があるのか、といった内容について県民や事業者へ周知する資料を作成する。
- 作成した資料は、学校や県内事業者への配布を予定している。

### （4）食品ロス量実態調査

#### <目的>

「沖縄県食品ロス削減推進計画」の計画期間は令和4年度から令和13年度までの10年間であり、中間年である令和8年度に見直しを予定している。計画見直しにあたり、県内の食品ロスの実態を把握するため、事業系及び家庭系食品ロス・食品廃棄物の発生状況を調査する。

#### <実施内容>

- 事業系食品ロス量実態調査：県内食品関連事業所（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業）を対象に、食品ロス及び食品廃棄物量、食品ロス削減に向けた取組等の内容をアンケートにより調査
- 家庭系食品ロス量実態調査
  - 家庭系食品ロス・食品廃棄物組成調査：市町村の処分場でゴミ袋を開封し、ごみに含まれる食品ロスの発生量や内訳等を調査
  - 食品ロスに関するアンケート調査：一般家庭を対象に、食品ロスに関する意識や取組状況等の内容をアンケートにより調査